



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社

コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	36,274	1.3	498	—	889	75.9	560	169.2
2023年3月期第2四半期	35,818	17.7	△155	—	505	885.6	208	—

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 140百万円（△39.1％） 2023年3月期第2四半期 231百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.03	—
2023年3月期第2四半期	13.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	37,818	2,925	7.7
2023年3月期	38,932	2,514	6.4

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 2,916百万円 2023年3月期 2,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△2.6	1,850	20.3	1,500	5.1	800	58.3	51.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	21,611,000株	2023年3月期	21,611,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,067,959株	2023年3月期	6,067,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	15,543,041株	2023年3月期2Q	15,543,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月28日（火曜日）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。四半期決算補足説明資料については、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりに加え、中国経済の先行き懸念や米国および欧州経済の物価高や金融引き締めの継続等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要などにより景気は緩やかな回復基調となりましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締め下における為替市場の円安進行などによる経済活動への影響や物価上昇等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化や新市場への参入、海外製造拠点における生産性改善等、各事業とも売上確保および収益性への取り組みを着実に進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は36,274百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は498百万円（前年同期は155百万円の損失）となりました。また、営業外収益において海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えおよび海外子会社間の取引等による為替差益760百万円の発生があり、その結果、経常利益は889百万円（前年同期比75.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は560百万円（前年同期比169.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、自動車・半導体関連を中心としたお客様の生産調整による影響はあり売上が抑制されたものの、需要は堅調に推移しており、利益面においても単価交渉による原価率改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策の実行を進めています。海外事業については、基盤強化策の効果の影響はありましたが、中国においてお客様の在庫調整等による減産影響やベトナムでの新規受注獲得による教育費用の増加等、利益圧迫要因がありました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,416百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は、427百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。当第2四半期連結累計期間においては、この戦略投資における新規受注の立ち上げや量産開始による生産数量の増加等、事業規模拡大効果もあり、増収となりました。利益面では、中国やマレーシアにおけるお客様の生産調整影響があったものの、売上高の増加に加え、各拠点における生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17,347百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は、134百万円（前年同期は179百万円の損失）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、海外においてお客様における欧州向けの販売不振による影響はありましたが、前年同期に発生したロックダウンなど感染症影響やサプライチェーンの混乱、部品不足による影響が、当第2四半期連結累計期間においては緩和傾向となったことに加え、国内需要が高い水準を維持し、増収となりました。利益面では売上高の増加に加え、部材調達ソースの拡大等安定した生産活動および収益確保に向けた施策を着実に実行したこともあり、大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7,510百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は、219百万円（前年同期は194百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産及び負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、28,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,746百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1,232百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,813百万円、原材料及び貯蔵品が1,014百万円、仕掛品が120百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、9,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ638百万円増加いたしました。これは有形固定資産が558百万円、投資その他の資産が81百万円増加したことによるものです。

繰延資産は、19百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、37,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,113百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、26,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,062百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が129百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,900百万円、未払金が295百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、8,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が321百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、34,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,524百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が830百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が420百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は7.7%（前連結会計年度末は6.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,247百万円（前年同期は4,045百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,322百万円の収入（前年同期は781百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益889百万円（前年同期は478百万円の純利益）、減価償却費731百万円（前年同期は689百万円）、売上債権の減少額1,996百万円（前年同期は70百万円の増加額）棚卸資産の減少額1,877百万円（前年同期は3,475百万円の増加額）等となり、主なマイナス要因は、為替差益565百万円（前年同期は609百万円の為替差益）、仕入債務の減少額2,189百万円（前年同期は2,303百万円の増加額）、未払金の減少額505百万円（前年同期は330百万円の減少額）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、618百万円の支出（前年同期は1,088百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出540百万円（前年同期は1,071百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出47百万円（前年同期は36百万円の支出）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,075百万円の支出（前年同期は442百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入900百万円（前年同期は80百万円の収入）となり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額1,284百万円（前年同期は1,073百万円の純増額）、長期借入金の返済による支出404百万円（前年同期は435百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出192百万円（前年同期は198百万円の支出）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年10月30日において公表いたしました「営業外収益（為替差益）の計上および2024年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,842	4,290,397
受取手形、売掛金及び契約資産	12,976,247	11,163,013
製品	1,661,851	1,416,315
仕掛品	788,371	667,643
原材料及び貯蔵品	9,958,782	8,944,740
その他	1,590,253	1,808,144
貸倒引当金	△12,694	△15,621
流動資産合計	30,020,654	28,274,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,021	953,021
その他(純額)	6,136,550	6,694,825
有形固定資産合計	7,089,571	7,647,847
無形固定資産		
その他	651,994	651,148
無形固定資産合計	651,994	651,148
投資その他の資産		
その他	1,143,782	1,225,302
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	1,143,457	1,224,977
固定資産合計	8,885,023	9,523,973
繰延資産		
社債発行費	26,442	19,831
繰延資産合計	26,442	19,831
資産合計	38,932,120	37,818,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,458,431	5,557,647
短期借入金	15,232,313	14,951,299
未払金	2,418,810	2,123,464
未払法人税等	439,419	307,698
未払消費税等	445,862	509,956
賞与引当金	606,609	736,195
その他	1,917,615	2,270,208
流動負債合計	28,519,063	26,456,470
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	4,731,726	5,053,433
繰延税金負債	70,802	79,162
退職給付に係る負債	335,122	384,644
その他	760,524	919,026
固定負債合計	7,898,176	8,436,266
負債合計	36,417,240	34,892,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	554,842	554,842
利益剰余金	3,482,424	4,312,949
自己株式	△1,310,407	△1,310,407
株主資本合計	3,227,549	4,058,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,650	△5,605
為替換算調整勘定	△714,500	△1,135,499
その他の包括利益累計額合計	△722,150	△1,141,104
非支配株主持分	9,481	8,730
純資産合計	2,514,880	2,925,701
負債純資産合計	38,932,120	37,818,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	35,818,606	36,274,884
売上原価	32,451,512	32,072,984
売上総利益	3,367,094	4,201,899
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,300,684	1,410,375
賞与引当金繰入額	119,003	141,244
その他	2,102,743	2,152,190
販売費及び一般管理費合計	3,522,431	3,703,810
営業利益又は営業損失(△)	△155,336	498,089
営業外収益		
受取利息	6,871	28,214
為替差益	828,075	760,224
その他	48,832	40,569
営業外収益合計	883,779	829,008
営業外費用		
支払利息	137,656	345,344
社債発行費償却	6,610	6,610
外国源泉税	3,354	2,342
その他	75,079	83,109
営業外費用合計	222,701	437,406
経常利益	505,741	889,691
特別利益		
固定資産売却益	924	907
特別利益合計	924	907
特別損失		
固定資産売却損	-	135
固定資産除却損	1,878	891
新型コロナウイルス感染症関連損失	26,090	-
特別損失合計	27,968	1,027
税金等調整前四半期純利益	478,696	889,571
法人税等	270,644	328,225
四半期純利益	208,051	561,346
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,052	560,026

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	208,051	561,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	759
為替換算調整勘定	23,547	△421,427
その他の包括利益合計	23,051	△420,667
四半期包括利益	231,103	140,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,047	139,010
非支配株主に係る四半期包括利益	1,055	1,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,696	889,571
減価償却費	689,293	731,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158,738	△25,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,576	34,945
受取利息及び受取配当金	△6,871	△28,214
支払利息	137,656	345,344
社債発行費償却	6,610	6,610
為替差損益 (△は益)	△609,826	△565,138
固定資産除却損	1,878	891
固定資産売却損益 (△は益)	△924	△772
コロナウイルス感染症関連損失	26,090	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,452	1,996,553
未収入金の増減額 (△は増加)	△71,705	△58,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,475,902	1,877,073
立替金の増減額 (△は増加)	1,605	447
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,303,213	△2,189,467
未払金の増減額 (△は減少)	△330,329	△505,861
未払費用の増減額 (△は減少)	△52,443	175,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,516	92,097
預り金の増減額 (△は減少)	7,270	182,150
長期未払金の増減額 (△は減少)	16,393	△2,867
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	50,524	63,718
その他	245,954	2,691
小計	△561,466	3,024,307
利息及び配当金の受取額	31,212	60,971
利息の支払額	△133,212	△356,134
法人税等の支払額	△171,363	△412,704
法人税等の還付額	28,449	5,739
雇用調整助成金等の受取額	52,700	-
コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△27,521	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781,201	2,322,179

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,580	△22,800
定期預金の払戻による収入	5,603	-
有形固定資産の取得による支出	△1,071,536	△540,259
有形固定資産の売却による収入	934	1,139
無形固定資産の取得による支出	△36,560	△47,343
敷金及び保証金の差入による支出	△18,028	△22,527
敷金及び保証金の回収による収入	23,703	13,390
短期貸付金の純増減額(△は増加)	20,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	6,071
保険積立金の払戻による収入	9,042	-
その他	△7,048	△6,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,469	△618,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,073,544	△1,284,267
長期借入れによる収入	80,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△435,102	△404,863
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△198,025	△192,932
配当金の支払額	△77,649	△93,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,766	△1,075,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	365,856	147,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,061,048	775,832
現金及び現金同等物の期首残高	5,106,252	3,041,042
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	430,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,045,203	4,247,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社TKR、株式会社志摩電子工業及びパワーサプライテクノロジー株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加363,757千円として調整し連結しております。また、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用に伴う当第2四半期累計期間の比較情報の変更)

前連結会計年度において、米国会計基準を採用している在外子会社は、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。

本基準の適用に当たっては、経過的な取扱いに従い、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しており、本基準の適用となる北米EMS事業のリース資産について減損の検討を行った結果測定された減損損失額を、前連結会計年度の期首利益剰余金に計上しております。

四半期連結会計期間については当連結会計年度から適用しているため、会計方針の変更に伴う減損損失を前連結会計年度の期首利益剰余金に計上した結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の第2四半期連結損益計算書における売上原価が81,468千円減少、営業損失及びEMS事業のセグメント損失が同額減少し、1株当たり四半期純利益が5円08銭増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	H S 事業	EMS 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	8,998,430	4,047,467	904,037	13,949,935	—	13,949,935
中国	920,807	3,734,086	6,396,671	11,051,566	—	11,051,566
マレーシア	—	6,633,323	—	6,633,323	—	6,633,323
その他	1,588,293	2,595,488	—	4,183,781	—	4,183,781
顧客との契約から 生じる収益	11,507,530	17,010,366	7,300,709	35,818,606	—	35,818,606
(1)外部顧客への 売上高	11,507,530	17,010,366	7,300,709	35,818,606	—	35,818,606
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,312	1,274,006	19,931	1,380,249	△1,380,249	—
計	11,593,843	18,284,372	7,320,640	37,198,856	△1,380,249	35,818,606
セグメント利益 又は損失(△)	470,844	△179,239	△194,586	97,018	△252,355	△155,336

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△252,355千円には、セグメント間取引消去7,238千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,593千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
日本	9,086,542	4,130,192	1,173,534	14,390,269	—	14,390,269
中国	769,189	3,521,514	6,064,397	10,355,102	—	10,355,102
マレーシア	—	5,463,432	—	5,463,432	—	5,463,432
その他	1,561,111	4,232,601	272,366	6,066,079	—	6,066,079
顧客との契約から生じる収益	11,416,843	17,347,741	7,510,298	36,274,884	—	36,274,884
(1)外部顧客への売上高	11,416,843	17,347,741	7,510,298	36,274,884	—	36,274,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84,498	1,103,750	3,408	1,191,656	△1,191,656	—
計	11,501,341	18,451,491	7,513,707	37,466,541	△1,191,656	36,274,884
セグメント利益	427,957	134,347	219,467	781,772	△283,683	498,089

(注) 1. セグメント利益の調整額△283,683千円には、セグメント間取引消去18,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,427千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。